

■ 行政評価の目的

- ◆ 成果志向の行政運営
- ◆ PDCA サイクルを基本とする「行政マネジメントサイクル」の確立

- ◆ 情報共有化の促進と説明責任の向上
- ◆ 職員の意識改革

■ 取組状況

	事務事業評価	施策評価
評価主体	所管課による事後評価	第3次まちづくり総合計画の策定年度にあたり、評価の時期に推進施策が確定していなかったため令和6年度は評価見送り
対象	前年度実施した事務事業 (672事業)	
評価方法	・内部事務システムでの評価 ・目的妥当性、有効性、効率性の項目について自己評価	
総合評価	各評価項目に配点された得点の合計により4段階（A～D）に分類	

■ 財政効果額

令和6年度行政評価や各課の工夫等により、7年度当初予算に反映した効果額

129,331千円

【主な内容】

- ノートパソコンの導入等に伴うペーパーレス化の推進
- 工事設計業務の直接実施による委託料の削減

■ 評価結果

◆ 事務事業評価の結果

評価	A	B	C	D*	合計
事業数	431	218	3	20	672

※ 事業の方向性が廃止や終了の場合、総合評価をDとする。

■ 今後の課題（方向性）

● 第3次まちづくり総合計画との連動

令和7年度から開始する第3次まちづくり総合計画前期基本計画において、推進施策との連動を強め、行政評価の結果を総合計画の方向性に反映できる仕組みを検討します。

● 行政評価結果の活用

主に事務事業評価の結果を次年度予算編成時の査定資料として活用できるよう評価項目の検討を行います。また、事業のスクラップアンドビルドを進めるための判断材料として活用できるよう行政評価の位置付けの整理を検討します。

● 部・課の運営方針書との連携強化

部・課の経営資源情報を有する運営方針書と行政評価の連携強化を行うことで、事業を実施するために必要な人員の精査や職員の最適配置を行う基礎資料としての利用を検討します。